



2025年10月31日

各位

会社名	株式会社イオレ		
代表者名	代表取締役社長兼 CEO	瀧野 諭吾	
	(コード：2334、東証グロース)		
問い合わせ先	取締役 CFO	貞方 渉	
	(TEL. 050-5799-9400)		

SBI VC トレード株式会社との提携に関するお知らせ

当社は、SBI ホールディングス株式会社（本社：東京都港区、代表取締役会長兼社長：北尾 吉孝）の連結子会社で暗号資産交換業を営む SBI VC トレード株式会社（本社：東京都港区、代表取締役社長：近藤智彦、以下「SBI VC トレード」）と連携（以下「本連携」）し、SBI VC トレードが提供する「SBIVC for Prime」を通じた当社ビットコインの取引・保管・運用を皮切りに、トレジャリー実務と制度対応における連携を基軸とした取り組みを開始することをお知らせいたします。

記

1. 背景と目的

当社は、2025年8月14日に公表した中期経営計画において暗号資産金融事業を中核に位置づけ、暗号資産トレジャリー（自社による取得・保有）と暗号資産レンディング（市場から一定金利でのデットファイナンス）を資金面の二本柱として推進しつつ、保有資産の運用による収益化も図る方針です。加えて、同10月14日に開催した「暗号資産金融事業に関する戦略発表会」にて、当社は資産を「取得→運用→事業活用」へと財務循環させる実装順序を取り、将来的な暗号資産のマスアダプションを見据え、ユーザー接点（ウォレット/決済等）とレンディングやDefi等のサービスをシームレスに結ぶ次世代金融プラットフォーム「Neo Crypto Bank 構想」の具現化を段階的に進め、資産規模の拡大とキャッシュ・フローの安定化を両立させることで、中長期的な企業価値の向上を目指しております。

このたび当社は、国内 Web3.0 市場をリードする SBI グループとの事業面における連携の第一歩を SBI VC トレードと開始します。短期的には当社の資産取得・保管・運用の選択肢を拡充させ、中長期での取り組みでは、「Neo Crypto Bank 構想」の実装を加速することを目的としております。

SBI VC トレードは、暗号資産交換業（関東財務局長 第 00011 号）、第一種金融商品取引業（金商 第 3247 号）、電子決済手段等取引業（関東財務局長 第 00001 号）の3つのライセンスを有する国内唯一の企業であり、暗号資産・ステーブルコインの各制度に跨るサービス提供基盤を有しています。

これら SBI VC トレードのサービス提供基盤との事業シナジーを享受しつつ、本連携において、当社トレジャリー（取得・保有・活用）の運用実務面の強化と多様化、ならびに事業展開の選択肢拡充に資するガバナンス及び情報開示の高度化等を複合的に推進してまいります。

2. 本連携の内容

以下の内容で本連携を進めてまいります。

(1) トレジャリー実務（BTC の買付・保管等）に関する連携

- 実務オペレーションの統合支援：SBI VC トレードのサービス（「SBIVC for Prime」等の法人向け枠組み）を活用し、当社の取引・保管・運用に係る実務を一体で支援いただく。取引フロー、入出庫、権限・承認、記録管理までを順次整備し、執行品質とオペレーショナル・リスク両面の改善を図る。
- 大口取引の最適化：OTC やオプションを含む執行手段の選択肢を拡充し、取引規模や市況に応じたスプレッド条件・執行ロジックを協議。グローバルに展開する大手マーケットメイカー 英 B2C2 を SBI グループ内に有する強みを活かし、約定の安定性・機動性を高め、取得コストの抑制を狙う。

- カストディ／保全スキームの強化：国内法令・セキュリティ基準に沿った暗号資産管理体制をSBI VCトレードに提供いただき、安心・安全に暗号資産を保管。ガバナンス／開示との整合：取引・保管オペレーションの標準化により、会計区分・内部統制・開示の要請に適合しやすい体制を構築。

(2) 制度対応・ライセンス観点での連携

- 暗号資産仲介業：将来的に当社が暗号資産仲介業（暗号資産サービス仲介業）の登録取得を視野に、将来的なオンランプ／オフランプ※1 導線連携や広告・行為規制への対応。
- ステ이블コインの活用：ステ이블コイン※2 の活用に関する運用設計・対応方針の検討（SBI VCトレードの対応実績・運用知見を参照する）。

※1 法定通貨（例：日本円）と暗号資産の交換に関する仕組みやサービス（資金流入の蛇口機能）

※2 法定通貨（例：日本円）にペッグされている電子決済手段

(3) 「Neo Crypto Bank 構想」との連携

- 本項（1）及び（2）で整備する取得・保管・仲介・決済導線を、当社のウォレット／クリプトカード、レンディングなど将来プロダクトに連携を検討。
- ステ이블コイン活用や商品連携等、SBI VCトレードのライセンス・インフラ・ネットワークを活かした共同検討テーマを抽出。
- ユーザー接点／資産活用の選択肢を拡張し、トレジャリー規模の拡大とキャッシュ・フローの安定化を図る。

3. 相手先の概要

(1) 名称	SBI VCトレード株式会社	
(2) 所在地	東京都港区六本木 1-6-1 泉ガーデンタワー	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役会長 尾崎 文紀 代表取締役社長 近藤 智彦 代表取締役 小田 玄紀	
(4) 事業内容	第一種金融商品取引業、暗号資産交換業、電子決済手段等取引業、暗号資産の消費貸借取引に係る業務、それに附帯・関連する業務	
(5) 資本金	13 億 5,000 万円（資本準備金含む）	
(6) 設立年月日	2017 年 5 月 26 日	
(7) 大株主及び持株比率	SBI グループ	100%
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	BTC の OTC 取引やオプション取引の関係があります。本連携に伴う支払手数料の発生は想定しておりません。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

※「当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態」の数値につきましては、相手方の意向により非開示とさせていただきます。

4. 日程

(1) 決定日	2025 年 10 月 31 日
(2) 契約締結日	2025 年 11 月以降、順次締結 ※ 提携内容の取り組みに併せて個別に契約締結を進めて行く予定です。

5. 今後の見通し

当社は、SBI VCトレードとの連携を起点に、取得（トレジャリー）—保管—事業活用の各プロセスを段階的に高度化し、暗号資産インカムの安定性と説明責任の水準を引き上げてまいります。短期は、①SBI VCトレードの提供する法人向け枠組みの活用により大口執行の品質（約定安定性・スプレッド管理）とカストディの高度化を優先し、計画的なBTCの積み上げを後押し、②市況に応じたOTC等の執行手段の最適化に加え、ヘッジを目的とするデリバティブ利用や、プレミアム收受型の選択肢（自社のリスク管理方針・上限設定の範囲内）を検討し、価格変動に左右されにくい収益アクセスの厚みを増していくこと、③レンディング連携の3点を想定します。中長期は、当社サービス（ウォレット／カード等）との連携、ステーブルコイン等の制度対応の進展状況を踏まえ、「Neo Crypto Bank 構想」における資産活用導線の拡張を図り、保有量の維持・拡大とキャッシュ・フローの安定化を両立させる運営を目指す方針です。

なお、本業務提携は、中長期的に当社の事業成長および企業価値向上に寄与するものと考えております。今期業績に与える影響については現在精査中であり、重要な影響が判明した場合には速やかに開示いたします。

以 上